



「原発ゼロ」めざす中央集会(6月2日)

原発「新規規制基準」は 新たな安全神話。即時停止を!

政府原子力規制委員会の「新規規制基準」は、過酷事故で放射性物質を放出することが前提となっており、「新基準で再稼働」は論外です。日本共産党は市長に、「即時原発ゼロ」の立場に立ち、再生可能エネルギーへの転換に踏み出すことを求めました。

共産党代表質問

「新基準の適用で高浜原発、大飯原発の再稼働を認めるのは、新たな安全神話づくりだ」

市長

「新規規制基準は、万が一事故が起きた場合でも被害を最小化するもの」と新基準を容認。



安倍内閣の経済政策、「アベノミクス」で「景気回復を実感できない」という人が多数です。円安による仕入れ価格上昇などで中小企業や商店は深刻、さらに来年4月に消費税増税が実施されれば、くらしと営業はいっそう厳しくなります。

共産党代表質問

「消費税増税は行なうべきでない」と国に声を上げよ

理事者答弁

「社会保障の安定財源をめざすもの。引き上げ実施は国が総合的に判断する」と消費税増税を容認。

共産党代表質問

「水道会計は5年連続黒字。10月からの水道料金値上げは中止すべき」

理事者答弁

「市民に周知を行ない、円滑に実施していく」と強弁。



日本共産党以外のオール与党

「消費税」「原発再稼働」に一言もなし

自民、民主・都みらい、公明の各会派は代表質問で、市民のくらしや安全に直結する消費税問題、原発再稼働問題について一言も触れませんでした。

橋下大阪市長の「慰安婦は必要」暴言に、京都市会からも抗議

日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長が行なった旧日本軍の従軍「慰安婦」必要発言と沖縄の在日米軍幹部に対する「風俗業活用」発言。その後の見苦しい言いわけと居直りも含め、国内外から怒りの声が巻き起こっています。

京都市会でも5月17日、超党派の女性市議有志が11名連名で抗議を表明。さらに28日の閉会本会議では、全会派一致(無所属議員1名が反対)で橋下発言に抗議し、撤回と謝罪を求める決議が可決されました。



抗議声明を発表する超党派の女性市議有志(5月17日)

くらし破壊、歴史逆行は許さない

「アベノミクス」の暴走からくらし・営業を守れ!

みなさんと力をあわせ 命・くらしを守るため がんばっています。



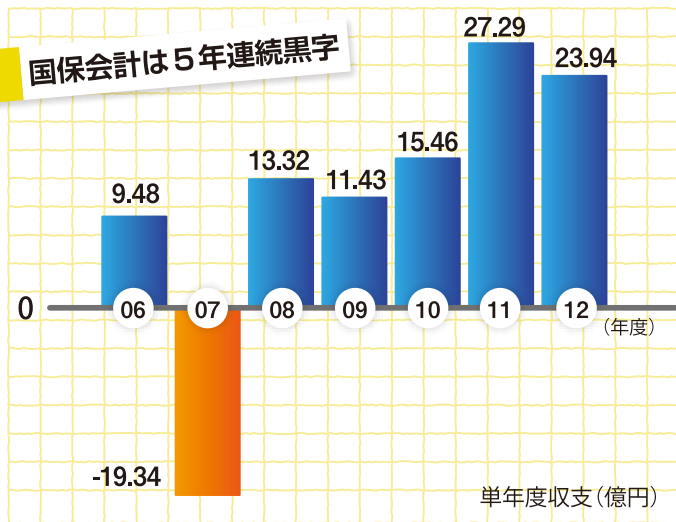
洛西ふれあいの里 保養研修センターは存続せよ

センターは、バリアフリーで低料金、高齢者や障害者、地域住民になくしてはならない施設。ところが、市は宿泊・貸館・研修・健康増進の事業すべてを廃止し、民間に売却する方針です。党議員団は、現地調査をおこない、利用者や住民から寄せられた存続を求める要望や陳情・請願をもとに議会で取り上げ、廃止せず存続すべきと求めてきました。しかし、与党派と無所属議員の賛成多数で廃止条例が可決されました。



保養研修センター内の福祉器具展示室

国保会計は5年連続黒字



高すぎる国保料の引き下げを



国保会計の2012年度決算は24億円の黒字となり、5年連続の黒字。累積赤字は13億円と一気に縮減されました。しかし同時に、滞納保険料の徴収強化は激しくなり、差し押さえ件数は4年前の4倍に増加しています。

党議員団は、保険料の引き下げと差し押さえの中止、資格証明書の発行をやめるよう求め、国の責任をあいまいにする国保の広域化に反対の意見を表明しました。



風疹ワクチン予防接種への 公費助成実現を

風疹患者が2012年夏以来、今年も昨年以上のペースで増えている中で、党議員団は、希望するすべての人が自己負担なしで風疹ワクチンの予防接種を受けられるよう、「早期に公費助成の実現を」と京都市に申し入れました。



京都市に申し入れる党議員団 (5月24日)

北区



井坂 博文



玉本なるみ



くらた共子

上京区



山中 渡

下京区



井上けんじ

南区



北山ただお

山科区



宮田えりこ

左京区



ひぐち英明



加藤 あい



とがし 豊

右京区



岩橋ちよみ



西村よしみ

西京区



河合ようこ

伏見区



西野さち子

お気軽に！
ご意見お待ち
しています

